



IAIA
International Association
for Impact Assessment

波及影響は予測が難しく、インパクトアセスメントではわずかしか触れられない。ミティゲーションのために責任の配分を行うというのはとりわけ困難な作業である。

著者

Susie Brownlie
Liza van der Merwe
Nigel Rossouw
Ilse Aucamp
Jo Treweek
Asha Rajvanshi
Francesca Viliani

和訳：浦郷昭子

FASTIPS

No. 17 | October 2018

波及影響 Induced Impacts

波及影響は、間接的影響の一形態であり、新たな開発行為が実施されることによって波及的に発生した社会経済的活動の及ぼす影響である。例えば、以前は辺境にあるため資源も手つかずであったところに、開発によって容易に近づくことができるようになった場合、新しい居住者を対象にしたビジネスや雇用が波及的に影響を及ぼす。波及的影響は、事業の活動だけでなく、他の事業者による必要関連施設の波及活動に起因することも多い。例えば、輸出用パイプラインは、別途必要となる石油精製所などの関連施設の稼働が波及活動にあたる。波及活動は、事業のスコープ、デザイン、目的に含まれず、本体事業の操業にあたり本質的な要素ではない。事実上、本体事業と波及活動の与える影響は一体となり、累積的影響となる。

波及影響は、事業の様々な段階、様々な範囲で発生し、土地利用や資源利用にも変化を与える可能性がある。実際のところ正確な予測は難しく、ミティゲーション計画も困難である。事業者も行政も波及影響は自分の管轄圏外であり責任はないと考えやすく、波及影響の責任が誰にあるのかを決めることは難しい。そのため波及影響はしばしば制度の網をすり抜け、対処されないまま放置される。

地方のコミュニティでは、人々は生態系サービスから快適な暮らしを得ており、貧困な人々は生態系サービスに生存と生計を依存していることも多い。

人の流入も社会的緊張を生み、文化的対立や少ない資源(薬草・薬木、薪、農地、狩猟生物)をめぐる争いが引き起こされることもある。移入してきた人が居住をはじめ仕事を得られない場合、彼らは無料で手に入る天然資源を使おうとし、密漁・密猟などの不法行為を働くこともある。

自然の残る環境の中に居住地の拡大や新設を行うと、野生生物のもつ病原菌にさらされる可能性が高まる。都市域では新規事業によって増加した人口によって、下水設備が届かず、健康リスクや火事リスクが高まるなど、インフラやサービスが圧迫される可能性がある。人口増加は、社会的対立、土地利用変化による病気、外部者から持ち込まれた伝染病などを引き起こす可能性もある。

波及影響を評価し管理することは重要である。生物多様性にとって、受け入れられる生息地消失には限界があり、絶滅したものは元に戻らない。影響を受けるコミュニティが快適に暮らすためには、あるレベル以上の生態系サービスもしくはその代用物が必要である。波及影響は、人々をより脆弱にさせ、社会的対立を悪化させ、健康・生計・快適な暮らしを傷つける可能性がある。

波及影響のミティゲーションは、地元コミュニティを対象とした「代替生計支援」プログラム、「転入者調整」とモニタリングを合わせたようなものになることが多い。この方法だと、より広範なエリアで影響を受ける他のコミュニティに対する波及影響の関与を見逃してしまう。異なる役割を持つプレイヤーに管理や責任を配分できるかどうか、波及影響を評価し管理する上でポイントとなる。そのためには、各プレイヤーが波及影響を管理する能力をどの程度持っているのかを理解しておく必要がある。

知るべき5つの重要なこと

1. 波及影響は、間接的影響の中でも重要な部類にはいり、累積的影響にも関わっている。波及影響はインパクトアセスメントではほとんど触れられず、ミティゲーションもほとんど行われない。
2. 大きな波及影響は、事業施設/付随施設の活動によって生まれるビジネスチャンスに乗じた(事業外の)活動によって引き起こされることがある。
3. 波及活動と波及影響は、生物多様性や生態系、社会構造、人に影響を与える可能性があり、通常想定される影響エリアよりもずっと広がる
4. 本題事業は残された既に縮小しつつある生態系と生態系サービスに対して、波及影響が追加の影響を与える場合、被影響コミュニティの生計・健康・文化活動に大きな影響を与える可能性がある。
5. 波及影響は複雑で予測が難しくコントロールも困難である。なぜなら、事業者は直接自分たちの事業に関わっていない影響について考慮することが難しいからである。

FURTHER READING

IFC 2009. *A Handbook for Addressing Project-Induced In-Migration*. Washington, D.C.

IFC 2013. *Cumulative impact assessment and management guidance for the private sector in emerging markets: Good practice handbook*. World Bank Group, Washington, DC, USA. www.ifc.org.

実行すべき5つの重要なこと

1. 事業活動、事業関連施設、波及的に発生する可能性のある活動を系統だてて整理する。波及的に発生する可能性のある活動は、事業活動によって生じるあらたなビジネスチャンスのタイプや規模を想定して整理すること。波及活動を特定したのち、波及影響を検討すること。
2. 地元のコミュニティ、地元の有識者、先住民に話を聞き、彼らの持つ伝統的知識、経験を引き出すこと。彼らがどの程度生態系サービスや自然資源に依存しているかを明確にし、外部から流入する人にたいする脆弱性や懸念についても確認する。
3. 社会系、経済系、保健系、生物多様性系の専門家を集め、全員で協力して波及影響を想定し、対策を検討する。その際、特に社会システムと自然システムの関りについて十分に考えること。
4. 波及影響に対処するためには、事業者、地元や地域の有識者、コミュニティの代表全員の協力、調整、共同アクションが必要である。
5. 波及影響管理の責任は明確かつ公平に分配し、順応的・是正措置につなげるための充実したモニタリングプログラムを計画すること。

Want to know more?

www.iaia.org > Resources > Publications > FasTips

Do you have a suggestion or a request for a FasTip on a different topic?

Contact Maria Partidario (mpartidario@gmail.com), FasTips Series Editor.

FasTips Task Force: Maria Partidario (Chair), Charlotte Bingham, Peter Croal, Lea den Broeder, Richard Fuggle, Raphael Mwalyosi, Julia Nowacki.